

## 今年を暗い時代の幕開けとしないために

参加型システム研究所理事長 法政大学教授 杉田 敦

あけましておめでとうございます。昨年は半年近くも猛暑が続き、その後も気温は高めでしたが、年末には急に冷え込み、山沿いの地方では大雪に見舞われています。

昨年のこの欄で、ガザの惨状とウクライナの戦争にふれました。ガザでは、子どもを中心とする多くのパレスチナ人の犠牲の上に、ようやく一種の停戦のようなものが実現しました。しかし、すべてのインフラが破壊され、人々は廃墟の中で途方に暮れています。ウクライナについては、停戦交渉が続いていますが、その行方は混沌としています。さらにトランプ大統領は新年早々、ベネズエラに軍事侵攻し大統領を拉致する挙に出ました。

東アジアでも緊張が高まっていますが、その一つのきっかけが、昨秋に首相となった高市早苗氏の台湾有事をめぐる国会答弁でした。いわゆる安保法制では、日本と密接な関係にある他国への攻撃で、日本の「存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から脅かされる」場合にのみ、日本は自衛権を行使するとしていました。多くの専門家が指摘するように、この法律自体が違憲ですが、それでも歴代政権は、これを台湾有事とは結びつけてきませんでした。日本が「一つの中国」原則を認めていることに加え、他国への攻撃が直ちに日本の「存立」を脅かすのか、という点もありました。ところが、高市首相らは今や、台湾有事が日本有事に直結するかのよう的印象づけようとしています。これは戦前の「満蒙は日本の生命線」と似た議論で、危険なものです。もちろん、中国の過大な軍備拡張路線等も批判されるべきですが、不用意な発言によって国際関係において緊張を高めるべきではありません。最近では、非核三原則の見直しや、首相秘書官による核武装発言などもあり、外交によって平和を目指すという路線から、日本が大きく逸れ始めているようで憂慮されます。

足下に目をやると、私たちの暮らしの面では、米をはじめとする食料品の高価格が依然として顕著です。ガソリン価格はようやく下落しましたが、物価水準全体に及ぼす効果は限定的のようです。

こうした物価高の原因として、ウクライナ戦争などの影響も指摘されていますが、何よりも過度の円安にあることは衆目の一致するところ。食糧やエネルギー

の多くを輸入している日本の消費生活は円安で苦しくなる。それでもなお政府が円安是正に本気で取り組もうとしないのは、輸出中心の大企業にとっては円安が有利だからです。ほとんど為替操作とも言える政策によってでも輸出企業を支援すれば、利益はやがて社会全体にも及んで行く。これがいわゆる「アベノミクス」の思惑でした。実際には、その効果はほとんどないと判明しましたが、安倍路線の継承を掲げる高市政権の誕生によって、そうした路線は漫然と維持されています。

ところで、上に見たような国際関係における軍事的な強硬路線と、国内経済における生産・輸出中心主義とは、別々のことなのでしょう。必ずしもそうではありません。政権は最近、防衛装備品輸出の全面解禁路線を打ち出しました。これまでも制限は次第に緩められてきましたが、それでも殺傷能力のない「5 類型」に限定されていたものを、制限を外そうとしています。この政策変更の背後には、有力な輸出品が見つからない中で、武器輸出に「活路」を見出そうとする政・財・官の思惑があると言われています。戦前の日本が軍国主義の結果として破局に至ったという反省から、戦後日本は武器生産などの軍需に頼らず、民需で経済を活性化しましたが、「貧すれば鈍する」とばかりに、「いつか来た道」を行こうとしているのでしょうか。

こうした流れは学術の世界にまで及んでいます。戦前、多くの研究者が軍事研究に動員され学問の自由が脅かされたことへの反省から、日本学術会議は軍事研究への懸念を表明し続けてきましたが、政府の従属度を強める形で「法人化」されました。国からの研究費は、特定分野への「選択と集中」が進み、自主的な研究の余地は狭まっています。

物価高にも関わらず高市政権が高支持率を保っている背景には、外交における強硬路線が人々の「溜飲を下げた」面もあると言われています。もしそれが事実であれば、そこには歴史上しばしば見られた、「国内の矛盾を海外に転嫁する」という構図が現れ始めているのかもしれない。今年が暗い時代への幕開けとなることがないように、私たちも周りをよく見て、考えて行かなければならない。そう思う年明けです。

(すぎた あつし)